

## 東北地方太平洋沖地震及び長野県北部の地震に関する 診療報酬等の請求の取扱いについて(4月診療分)

東北地方太平洋沖地震及び長野県北部の地震に関する診療報酬等の請求の取扱いについて、厚生労働省保険局医療課より下記のとおり示されました。

### 1. 平成 23 年 4 月診療等分(5月提出分)に係る診療報酬等の請求について

- (1) 平成 23 年 4 月診療分に係る診療報酬等の請求について、災害救助法適用地域（東京都の区域を除く。）に所在する医科に係る保険医療機関であって、平成 23 年 3 月 12 日以降に診療を行い、通常の手続きによる請求を行うことが困難なため、3月の1ヶ月分を通して概算による請求を行った医療機関に限り、引き続き当該保険医療機関の状況に鑑み、通常の手続きによる請求を行うことが困難な場合には、4月診療分についても1ヶ月分を通して概算による請求を行うことができます。
- (2) これ以外の場合については、下記3により、通常の方法により診療報酬等の請求を行うこととなります。
- (3) (1)に該当しない保険医療機関であって、やむを得ない事情により通常の手続きによる請求を行うことが困難で、平成 23 年 4 月診療分に係る診療報酬等の請求について、概算による請求を希望する保険医療機関につきましては、審査支払機関にご相談ください。

### 2. 概算請求を行う場合の取扱いについて

- (1) 概算による請求を選択する保険医療機関については、やむを得ない事情がある場合を除き、別紙様式により、平成 23 年 5 月 10 日までに概算による請求を選択した旨及び、次の(2)による診療実日数等を各審査支払機関（国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金）に届け出ることとなります。  
(やむを得ない事情により、別紙様式の提出が5月10日に間に合わない場合であれば、やむを得ず遅れる旨、各審査支払機関に連絡し対応についてご相談ください。)

#### (2) 診療報酬等の算出方法

原則として平成 22 年 11 月診療等分から平成 23 年 1 月診療等分までの診療報酬等支払実績により（当該保険医療機関について特別な事情がある場合には、別途保険医療機関と調整する。）、次の①から③により算出し、それを合計して支払いを行うこととなりますので、各保険医療機関においては、別紙様式により、当該保険医療機関等の平成 23 年 4 月の入院、外来別の診療実日数を併せて届け出るものとなります。

① 入院分

平成 22 年 11 月 ~ 平成 23 年 1 月		
入院分診療報酬等支払額	×	平成 23 年 4 月の入院診療実日数
92 (日) [3 か月分の総日数]		

② 外来分

平成 22 年 11 月 ~ 平成 23 年 1 月		
外来分診療報酬等支払額	×	平成 23 年 4 月の外来診療実日数
70 (日) [92 日 - 休日加算対象日 22 日]		

③ 平成 23 年 3 月 12 日以降の一部負担金等の猶予分

平成 22 年 11 月 ~ 平成 23 年 1 月		平成 23 年 4 月の		
入院分診療報酬等支払額	×	入院診療実日数	×	0.036
92 (日)				
	+			
平成 22 年 11 月 ~ 平成 23 年 1 月		平成 23 年 4 月の		
外来分診療報酬等支払額	×	外来診療実日数	×	0.036
70 (日)				

(注) 計算式における「0.036」の数値につきましては、阪神・淡路大震災等における概算請求の方法を参考に、今回の震災の状況を踏まえて設定しております。

(3) この方法の対象となる請求の範囲については、公費負担医療に係るものについても含まれることとなります。

(4) この方法による請求を選択した保険医療機関等については、この方法による概算額をもって平成23年4月診療分の診療報酬等支払額を確定するものです。

### 3. 通常の方法による請求を行う場合の取扱いについて

(1) 請求書の提出期限について

平成23年4月診療分（5月提出分）に係る診療報酬請求書等の提出期限は、平成23年5月10日までとなります。

(2) 被保険者証等を保険医療機関に提示せずに受診した者に係る請求の取扱いについて  
被保険者証等を保険医療機関に提示せずに受診した者に係る請求については、以下の方法により、診療報酬の請求を行うものとなります。

① 保険医療機関においては、受診の際に確認した被保険者の事業所等や過去に受診したことのある保険医療機関に問い合わせること等により、また、窓口で確認した事項等により、可能な限り保険者等を特定してください。

② 保険者を特定した場合は、当該保険者に係る保険者番号を診療報酬明細書の所定の欄に記載してください。

保険者は特定したが、保険者番号を確認することができなかった場合には、次の③の方法により対応します。

なお、被保険者証の記号・番号が確認できた場合については、当該記号・番号を記載することとし、当該記号・番号が確認できなかった場合には、明細書の欄外上部に赤字で **不詳** と記載してください。

③ 上記①の方法により、

保険者を特定できないものは、

被災前の患者の住所又は事業所名、確認している場合には現在の患者の連絡先について、明細書の欄外上部に記載し、当該明細書について、国保連に提出する分、支払基金へ提出する分、それぞれについて別に東ねて請求します。

なお、請求において、

国民健康保険の被保険者である旨、国民健康保険組合の被保険者である旨及び後期高齢者医療の被保険者である旨を確認した者に係るものについては

**国民健康保険団体連合会に**

被用者保険の被保険者等である旨を確認した者に係るものについては

**社会保険診療報酬支払基金に**

請求してください。

また、保険者を特定できず、さらに国民健康保険団体連合会へ提出する分なのか、

社会保険診療報酬支払基金へ提出する分なのかも知れない患者に係るものであっても、できるだけ状況を確認し、医療機関において国保連か支払基金かを選択して請求してください。

- ④ 保険者が特定できない場合の診療報酬請求書の記載方法については、  
国保連分は、当該不明分につき、診療報酬請求書を作成する方法(通常どおり、国保分と後期高齢者分を区分してそれぞれ診療報酬請求書を作成すること)で、  
支払基金分は、診療報酬請求書の備考欄に未確定分である旨を明示し、  
その横に一括して所定事項(件数、診療実日数及び点数等)を記載します。

(3) 医療機関の窓口において一部負担金の支払を猶予したものに関する取扱い

- ① 「東北地方太平洋沖地震及び長野県北部地震による被災者に係る一部負担金等の取扱いについて」(平22.3.15 厚生労働省保険局医療課事務連絡)により一部負担金等の支払を猶予された者については、当該猶予措置等の対象となる明細書と猶予措置等の対象とならない明細書を別様にして請求します。

なお、猶予措置等に係る明細書については、明細書の欄外上部に赤色で「災1」と記載するとともに、同一の患者について、猶予措置等に係る明細書と猶予措置等の対象とならない明細書の双方を2枚1組にし、通常の明細書とは別に束ねて提出してください。

ただし、同一患者について、猶予措置等に係る診療等とそれ以外の診療等を区別することが困難な明細書については、赤色で「災2」と記載し、震災以前の診療に関する一部負担金等の額を摘要欄に記載してください。

また、猶予措置等に係る明細書の減額割合の記載については、「診療報酬請求書等の記載要領等について」(昭51.8.7 保険発第82号)に基づき記載します。

- ② 一部負担金等の猶予をしたときは、患者負担分がゼロであるため、保険優先の公費負担医療(特定疾患治療研究事業【法別番号51】などの「公費併用レセプト」となるもの。)の対象となりません。

このため、一部負担金等の支払を猶予した場合には、従来、公費併用レセプトとして請求するものであっても、明細書は医保単独として取扱い、公費負担番号及び公費受給者番号は記載を要しません。

③ 入院分について、例えば月末に3月診療分の支払を一括して受けるような場合であっても、一部負担金等の支払の猶予の対象となるのは、震災以後、一部負担金等の支払の猶予対象者に該当することとなってからの診療分であることにご留意ください。

また、外来分についても同様に、一部負担金等の支払の猶予の対象となるのは、震災以後、一部負担金等の支払の猶予対象者に該当することとなってからの診療分であることにご留意ください。

[参考]

被保険者証の記号・番号が確認できず、かつ、一部負担金等を猶予した場合には、**不詳** **災1** と記載することとなります。

[参考]

一部負担金等とは、一部負担金、入院時食事療養費または入院時生活療養費に係る標準負担額、訪問看護療養費に係る自己負担額などをいいます。

#### 4. レセプト電算処理システムの取扱いについて

レセプト電算処理システムに参加している保険医療機関において、保険者が特定できない者等に係る診療報酬明細書等については、電子レセプトによる請求でなく、紙レセプトにより請求することとする。

ただし、紙レセプトの出力が困難な場合には、電子レセプトにより請求も可能です。(電子レセプトにより請求する際には、「電子レセプトの記録に係る留意事項」(次頁)を参考として記載してください。)

## 電子レセプトの記録に係る留意事項

本事務連絡に基づき診療報酬等を請求する場合には、電子レセプトの記載について以下の点に留意すること。なお、システム上の問題等によりこれらの方法によって電子レセプトによる請求ができない場合には、紙レセプトにより請求することとする。

## 1. 事務連絡3(2)②関連(保険者を特定できた場合)

保険者を特定した場合であって、被保険者証の記号・番号が確認できない場合は、

- 被保険者証の「保険者番号」を記録する
- 被保険者証の「記号」は記録しない
- 「番号」は「99999999(9桁)」を記録する
- 摘要欄の先頭に「不詳」を記録する
- 保険者番号が不明な場合には、「保険者番号」は「99999999(8桁)」を記録し、摘要欄に住所又は事業所名、患者に確認している場合にはその連絡を記録する。

## 2. 事務連絡3(2)③関連(保険者を特定できない場合)

保険者を特定できない場合には、

- 「保険者番号」は「99999999(8桁)」を記録する
- 被保険者証の記号・番号が確認できた場合は記号・番号を記録する
- 被保険者証の記号・番号が確認できない場合は上記1と同様に、
  - 「記号」は記録しない
  - 「番号」は「99999999(9桁)」を記録する
  - 摘要欄の先頭に住所又は事業所名、患者に確認している場合にはその連絡先を記録する

## 3. 事務連絡3(3)①関連

本事務連絡3(3)①において、「明細書の欄外上部に赤色で災1と記載する」とされているものについては、「レセプト共通レコードの「レセプト特記事項に「96」、保険者レコードの「減免区分」に「3:支払猶予」、摘要欄の先頭に「災1」と記録する」こと。

また、「災2と記載する」とされているものについては、「レセプト共通レコードの「レセプト特記事項」に「97」、保険者レコードの「減免区分」に「3:支払猶予」、摘要欄の先頭に「災2」と記録する」こと。

## 4. 事務連絡3(4)関連(調剤レセプトの場合)

処方せんを発行した保険医療機関について、「都道府県番号」、「点数表番号」又は「医療機関コード」のいずれかが不明な場合には、「都道府県番号」、「点数表番号」及び「医療機関コード」の全てを記録せず、「保険医療機関の所在地及び名称」欄に、当該保険医療機関の所在地及び名称を記録すること

(別紙)

東北地方太平洋沖地震及び長野県北部の地震に伴う被災に関する概算による  
診療報酬請求に関する届出書(平成 23 年 4 月診療分)

保険医療機関コード	
<p>下記のア及びイに該当するため、4 月診療分について東北地方太平洋沖地震及び長野県北部の地震に伴う被災に関する概算による診療報酬の請求を行いたいので、次のように届け出ます。</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p>保険医療機関等の 所在地 及び 名称 :</p> <p style="text-align: right;">開設者名・事業者氏名 : 印</p> <p>審査支払機関 殿</p>	
<p>ア 災害救助法適用地域(東京都の区域を除く。)に所在する医科に係る保険医療機関であって、平成 23 年 3 月 12 日以降に診療を行い、3 月診療分(4 月提出分)について、3 月一ヶ月分を通して概算による請求を行った医療機関であること</p> <p>イ 保険医療機関の状況に鑑み、通常の手続きによる請求を行うことが困難であること</p>	
<p>平成 23 年 4 月の診療実日数を記入すること。</p> <p>[入院・外来別診療実日数] (外来診療実日数) _____ 日間 (入院診療実日数) _____ 日間</p>	